

3 生活環境

～環境にやさしい省資源・循環型社会を実現しているまち

<A 基本計画の目標>

住環境に対する意識の向上を図るとともに、公害のない清潔で快適なまちづくりをめざします。
 持続可能な社会をつくるため、市民・事業者・滞在者・行政が役割分担し連携して、地球温暖化対策などの環境保全に取り組みます。
 従来の大量生産、大量消費、大量廃棄という一方通行型の社会から、最適生産、最適消費、最少廃棄といった環境負荷の少ないまちづくりをめざします。
 市民、滞在者、事業者、市が協働して、廃棄物の発生を抑制し、発生した廃棄物はできる限り再使用または再生利用を推進し、循環型社会の形成をめざします。
 廃棄物の焼却量や埋め立てによる最終処分量を限りなくゼロに近づけるゼロ・ウェイスト社会の実現を将来目標とし、減量化・資源化に取り組みます。
 市民の利便性を最優先に考え、市民負担の軽減を図りつつ、廃棄物を分別排出しやすい環境を整備します。特に、高齢者や子育て世代などの負担の軽減を図ります。
 散乱ごみや落書き防止への取り組みは、市民等の連携協力や協働での取り組みが不可欠なため、今後も協働体制の維持、充実を図ります。

<B 目標指標：市民意識調査による市民の満足度>

目標指標	目標指標の定義	当初値	H19	H20	H21	H22	トレンド
市民満足度	サブタイトルにあるまちの実現状況について、市民が実感している割合	75%	78.4%	79.9%	79.1%	81.1%	↗

<C 目標達成に向けた22年度の実績と自己評価>

自己評価

【環境部】

<p>※この分野の目標達成のために取組んできた事業の実績(前年度事業及び実施計画事業を中心にコメント) 「鎌倉市地球温暖化対策地域推進計画」行動プロジェクトの事業計画(平成20年3月策定)に基づき市民、事業者等を対象に緑のカーテン普及、エコワット・省エネナビの貸出、エコショップ・エコ商店街認定制度の推進、普及啓発学習会・上映会・パネル展示、チャレンジ環境家計簿、エコライフ鎌倉(1日版環境家計簿)、太陽光発電設置費補助、かまくらエコアクション21など環境保全の取組継続、推進につながる事業を実施しました。平成22年度に集計した市域の温室効果ガス排出量(H21年度実績)は489,808(t-CO₂)、平成15年度(基準年)に比べ25.4%削減し削減目標21.9%を3.5%超えて達成しました。</p>	◎
<p>※この分野の目標達成のために取組んできた事業の実績(前年度事業及び実施計画事業を中心にコメント) 環境負荷の低減に配慮した実効性のある3Rの取組を推進するため、自治・町内会の説明会に家庭用生ごみ処理機の現物を持参し普及啓発に努めました。平成22年度のごみの焼却量は微増しているものの、人口が増加していることや、アンケート指標の「ごみの発生抑制実践率」が83.3%と目標値である81%を超えていることから、ごみの発生抑制についての高い意識が市民に根付いているものと思われます。</p>	◎
<p>※この分野の目標達成のために取組んできた事業の実績(前年度事業及び実施計画事業を中心にコメント) 散乱ごみ・落書き防止については、市民活動団体との協働事業の取組もあり、「指標 散乱ごみ減少率」が3.2ポイント(65.9%→69.1%)上がりました。「指標 まち美化活動参加率」は、町内会自治会の意識の向上により3ポイント(59%→61%)上がりました。また、まち美化活動に取り組む市民活動団体が地域の中で育ってきており、これらの団体の活動を支援すべく、環境保全課のまち美化に自主的に取り組むグループ3団体とアダプト・プログラムへの参加の覚書を交しました。</p>	◎

前年度当初目標に対し、◎=80%以上○=50%以上△=30%以上×=30%未満

<D 前回の市民評価委員会などからの指摘への対応状況>

市民評価委員会などからの指摘

指摘等に対する改善策・対応など

【環境部】

<p>①鎌倉市の一人当たりのごみの排出量は県下ワースト5であり、発生抑制に対する対策に力を入れる必要がある。</p> <p>②低炭素社会実現を目標としているが、背景にある問題意識をより鮮明に打ち出していく必要があるのではないか。</p> <p>③生ごみ資源化施設の整備は、ゼロウェイストの理念と費用面を考慮しながら慎重に進めるべきである。</p>
<p>・ごみ袋の有料化(その分税金は少なく)や戸別収集、ディスプレイのさらなる普及(今泉の処理槽利用や公共施設)、生ごみの堆肥化、生ごみ施設の増加、企業のさらなる分別の徹底、市民協働の3Rの推進が望まれる。</p>
<p>・ごみのリサイクルを行うために各家庭において行われているプラスチック容器やびん・かんの洗浄のために使用されている光熱水量は大きく増加している。市役所としての削減分との比較等を行い、より効率的な削減システム構築を期待する。</p>
<p>・ゴミ袋有料化はさらに家計の負担になるので、経費削減をまず実行して欲しい。</p>



<p>①本市の一人一日当たりのごみ排出量は県内33市町村中、家庭系で多い方から24位、事業系で同じく3位となっています。事業系で発生量が多い原因を調べながら、発生抑制に取り組んでいきます。</p> <p>②鎌倉市地球温暖化対策地域推進計画の行動プロジェクトにおいてエコドライブキャンペーンなど取組推進に繋がる事業を展開しました。</p> <p>③平成23年1月20日にバイオマスエネルギー回収施設を整備しないで、ごみを減量・資源化する方針を決定したことから、今後は、この方針に基づき、新たなごみ焼却施設を含めた施設整備計画を策定していきます。</p>
<p>今後さらなるごみの減量・資源化の方策を進めていくことは環境面においても、経費削減の観点からも効果的です。市民の方々と連携した取組は必要不可欠なことから平成23年3月に「鎌倉ごみ行動チーム準備会」を組織しました。</p>
<p>悪臭防止のため、プラスチック容器やビン・カンについては必要に応じて洗浄する必要があります。より、効率的なシステムが可能な方法を検討していきたいと考えます。</p>
<p>ごみの有料化は、費用負担の公平性確保、ごみの発生抑制に対する経済的インセンティブ効果、市民の意識の改革の効果があるとされています。鎌倉市廃棄物減量化及び資源化推進審議会の審議を踏まえながら市としての方針を決定し、また、ごみ袋1枚当たりの単価設定については引き続き慎重に審議をお願いしていきます。なお、経費削減を進めるため、退職者不補充による民間委託を進めています。</p>

<E 22年度未達成事業の課題・問題点など>

【環境部】

温室効果ガス排出量の市域全体の削減目標は達成していますが、自動車等(運輸)部門が部門別に設定している削減目標を達成していません。電気自動車の導入やエコドライブの普及など自動車等部門における対策が必要です。

市域内において安定したごみ処理を行うには平成27年度までに約1万トン以上のごみ焼却量を削減することが必要なため、市民、事業者の協力を得ながら、家庭用生ごみ処理機台数のさらなる普及、事業系の生ごみ資源化の促進等の取組を進めていきます。

「まち美化活動参加率」は、平成22年度の目標値が80%でしたが、参加率は61%に留まっています。

※未達成の理由<支障となった理由>

「まち美化活動参加率」が目標値に達していないのは、参加している市民団体等が、高齢化していることが挙げられる。

<F 今後の展開(取組方針)>

【環境部】

平成23年3月に改訂した「第2期鎌倉市環境基本計画」及び「鎌倉市地球温暖化対策地域推進計画」に基づき施策を展開し、平成27年度を目標年度とした新たな温室効果ガス排出量削減目標達成に向けて、今までの事業展開に加え再生可能エネルギー等の導入促進や高効率給湯器など環境負荷の低減に必要な設備の導入促進に取り組めます。

家庭用生ごみについては、処理機台数の大幅な普及を図るとともに、継続して利用してもらえるために相談窓口を設置し、きめ細かな対応をしていきます。

事業系ごみについては、減量・資源化を推進するため、搬入ごみの検査機器の導入等新たな仕組みを構築します。

収集した一部のごみを新たに資源化するよう取り組めます。

家庭系ごみの減量・資源化を促進する施策として戸別収集と有料化の導入をすすめます。

ごみ処理手数料の適正化を図るため、事業系ごみの処理手数料の改定をすすめます。

今後も町内会自治会等の市民団体に「まち美化クリーンデイ」の一斉清掃活動への参加を要請し、連携・協働事業の取組を進めます。また、町内会自治会とは異なる枠組みで、まち美化活動に取り組む市民活動団体が地域の中で育ってきているため、これらの団体に市のアダプト・プログラムへの参加を促進し、その活動を支援することで、市内のまち美化活動の広がりを推進していきます。

<G 実績指標：事業ごとの進捗を示す代表的な指標>

目標指標	目標指標の定義	当初値	H19	H20	H21	H22	H22年度 目標値	H27年度 目標値
温室効果ガス排出量(一)	市域における1年間の二酸化炭素排出量	656,957 t-CO2	567,672 t-CO2	615,688 t-CO2	480,106 t-CO2	489,808 t-CO2	512,795 t-CO2	国の目標値に合わせて設定
ごみ焼却量(一)	名越クリーンセンター及び今泉クリーンセンターで焼却した1年間のごみの総量	42,002 t	41,533 t	39,007 t	40,173 t	40,389 t	39,700 t	30,900 t
まち美化活動参加率(+)	全自治町内会のうち、まち美化クリーンデーに参加している団体の割合	67 %	63 %	61 %	59 %	61 %	80 %	100 %
環境保全活動実践率(+)	日常生活の中で、環境保全のために具体的な行動を行っている市民の割合	84.9 %	88.8 %	89.3 %	86.8 %	86.6 %	87 %	90 %
ごみの発生抑制実践率(+)	日常生活の中でごみの発生抑制に取り組んでいる市民の割合	76.1 %	81.7 %	82 %	81.2 %	83.3 %	81 %	86 %
散乱ごみ減少率(+)	散乱ごみが減少し、まちがきれいになったと感じる市民の割合	52.6 %	55.2 %	63.5 %	65.9 %	69.1 %	58 %	63 %

<H 事業コスト総額>

分野別事業費		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
施策コスト	決算値 (A)	2,077,196千円	2,123,064千円	2,074,315千円					
	(国・県)	512千円	19,855千円	10,394千円					
	(負担金等)	536,142千円	441,462千円	481,878千円					
	(一般財源)	1,540,542千円	1,661,747千円	1,582,043千円					
	人員配置数	185.2人	181.2人	172.3人					
	人件費 (B)	1,714,618千円	1,662,483千円	1,543,812千円					
	総事業費(A+B)	3,791,814千円	3,785,547千円	3,618,127千円					
	対前年比		99.8%	95.6%					

鎌倉市民評価委員会の評価

～評価委員は、この分野の取組について次のように評価しています。



評価できるところ

- ・ごみ処理及び削減について、将来を見越した上で、数値の分析や事例の調査を交えて様々な検討を行っていることは評価できる。
- ・リサイクル率が2位になったのは残念だが、さまざまな施策を展開し、市民とも協力して、高いリサイクル率を維持している。
- ・ごみ問題、温室効果ガス抑制等、いろいろと工夫した取り組みを行っている点は評価できる。



課題・提言

- ・バイオマスエネルギー回収施設を整備しないで、ごみを減量・資源化する方針が決定されたが、これに伴い、新たなごみ焼却施設の整備等新たな課題・問題が発生している。これらについての施設整備等の具体的な対応計画の速やかな策定が望まれる。
- ・温室効果ガス抑制に向けては、様々な努力の結果を「見える」ようにすることで、市民のインセンティブにつながっていくと思われるので、そういう方法も是非検討されたい。